

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、緩やかに回復している

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要

〔2015年7-9月期実績、10-12月期および2016年1-3月期見通し〕

当公庫ではお取引先のご協力を得て、2015年9月に全国中小企業動向調査（中小企業編）を実施しました（調査対象 13,337 社、有効回答企業数 6,563 社、回答率 49.2%）。

今期の中小企業の業況判断 DI は、2期連続で上昇しました。業況が改善した企業には、燃料費の値下がりやインバウンド関連需要などの恩恵を受けている企業もみられます。

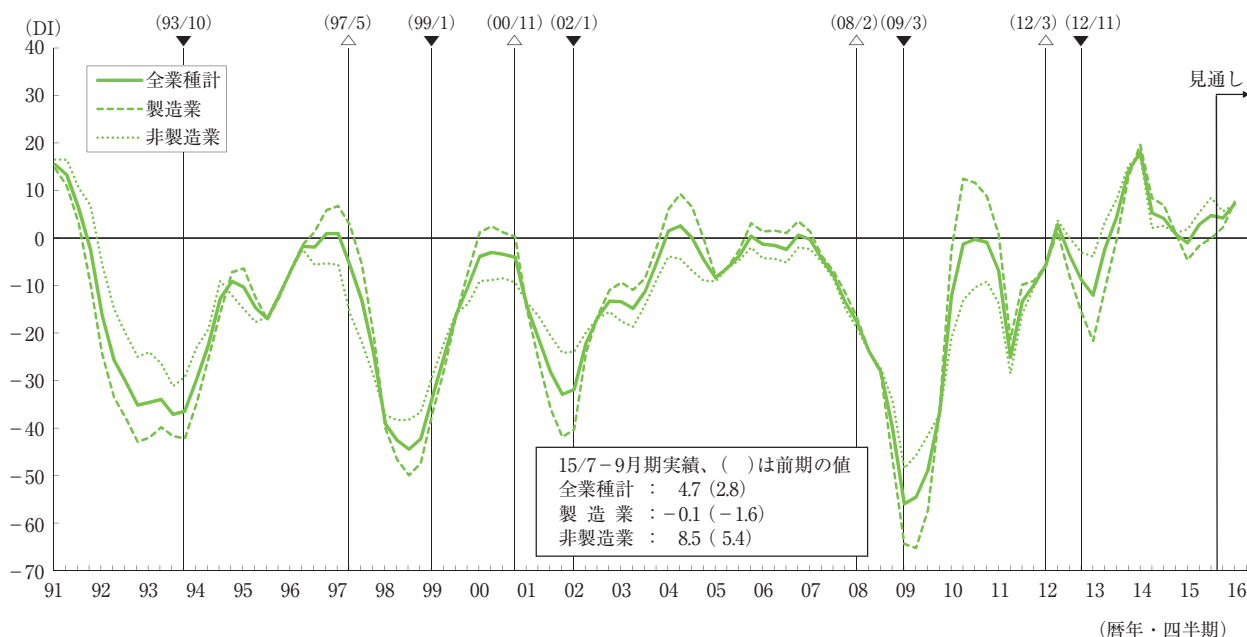
来期以降も、DI はプラス水準が続く見通しです。中小企業の景況は、緩やかに回復しています。

業況判断 DI は2期連続で上昇

今期（2015年7-9月期）の業況判断 DI（全業種計）は、前期（2015年4-6月期）から1.9ポイント上昇し、4.7となりました（図表-1）。上昇は2期連続です。

先行きについては、来期（2015年10-12月期）は、今期から0.5ポイント低下し4.2になりますが、来々期（2016年1-3月期）は7.1に上昇する見通しです。中小企業の景況は、緩やかに回復しています。

図表-1 業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



（注）△は景気の山、▼は景気の谷を示す（以下同じ）。

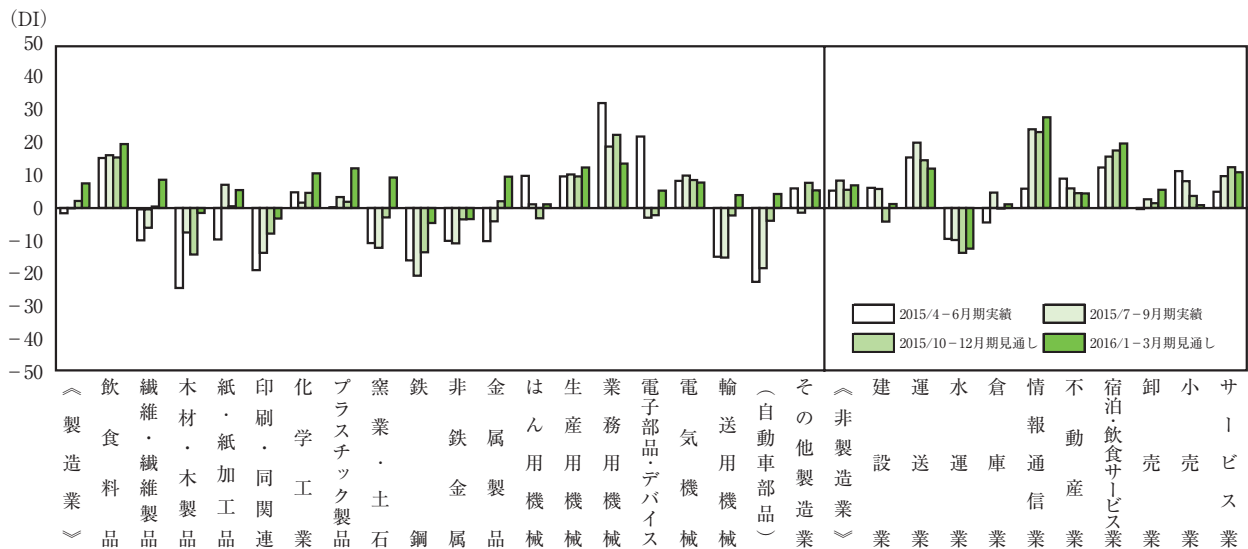
非製造業はほとんどの業種でプラス

今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業では、価格転嫁の広がりや、堅調な国内設備投資などを背景として、飲食料品、生産用機械、業務用機械、電気機械などの業種でプラスとなりました（図表-2）。一方、鉄鋼、窯業・土石、非鉄金属など素材関連の業種や輸送用機械では、公共工事の減少や自動車販売の低迷などにより、マイナス幅が拡大しています。

非製造業では、燃料費の値下がりや、企業の情報システム関連需要、国内旅行志向の高まりなどから、運送業、情報通信業、宿泊・飲食サービス業などでプラス幅が拡大したほか、ほとんどの業種でDIはプラス水準となっています。

先行きをみると、製造業では、今期マイナス水準にある業種においても、改善する見通しの業種が多くなっています。非製造業では、来期以降も堅調に推移する見通しです。

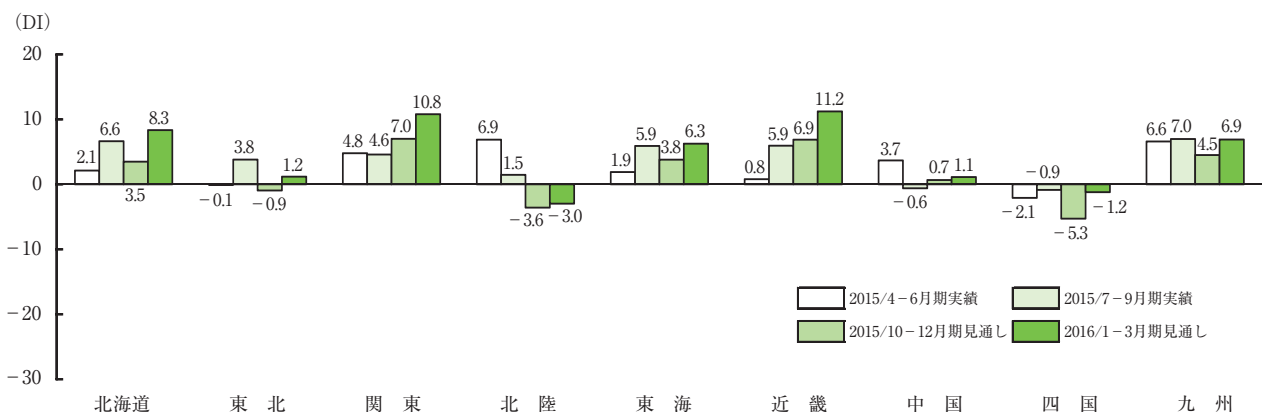
図表-2 業種別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



7地域でプラス

業況判断DIを地域別にみると、今期は北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、九州の7地域でプラス水準となっています（図表-3）。来期は6地域で、来々期は7地域でプラス水準となる見通しです。

図表-3 地域別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）

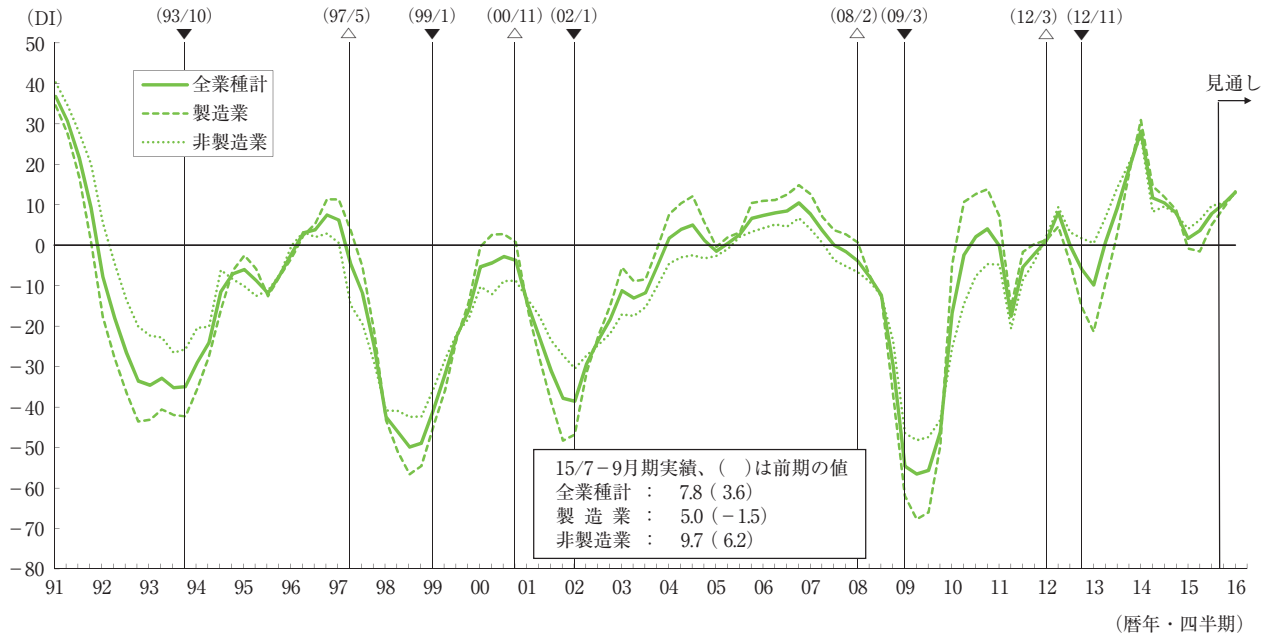


売上DIは2期連続で上昇

今期の売上DI（全業種計）は前期から4.2ポイント上昇し、7.8となりました（図表-4）。2期連続で上昇し、プラス水準が続いています。

先行きについてみると、来期は上昇して10.2になり、来々期は13.1になる見通しです。

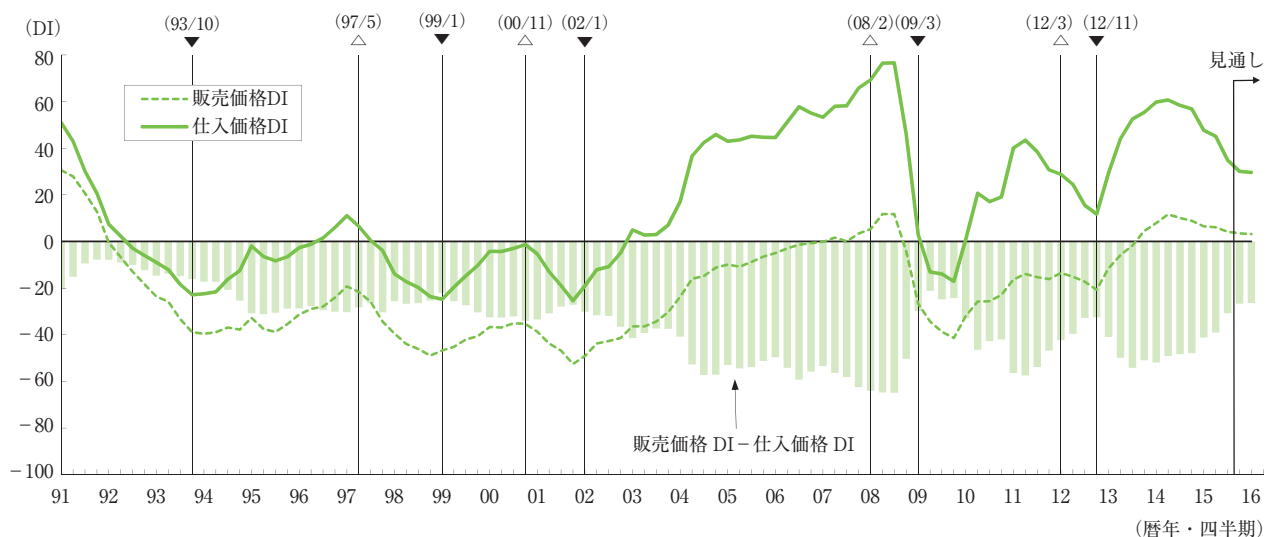
図表-4 売上DIの推移（前年同期比で「増加」-「減少」企業割合、季節調整値）



仕入価格DIは大幅に低下

今期の価格関連のDI（全業種計）についてみると、販売価格DIは4.2となり、前期から1.9ポイント低下したものの、8期連続でプラス水準となっています（図表-5）。仕入価格DIは10.2ポイント低下し34.9となりました。来期以降は、販売価格DI、仕入価格DIともに低下する見通しとなっています。

図表-5 販売価格DIと仕入価格DIの推移（いずれも前年同期比で「上昇」-「低下」企業割合、原数値）

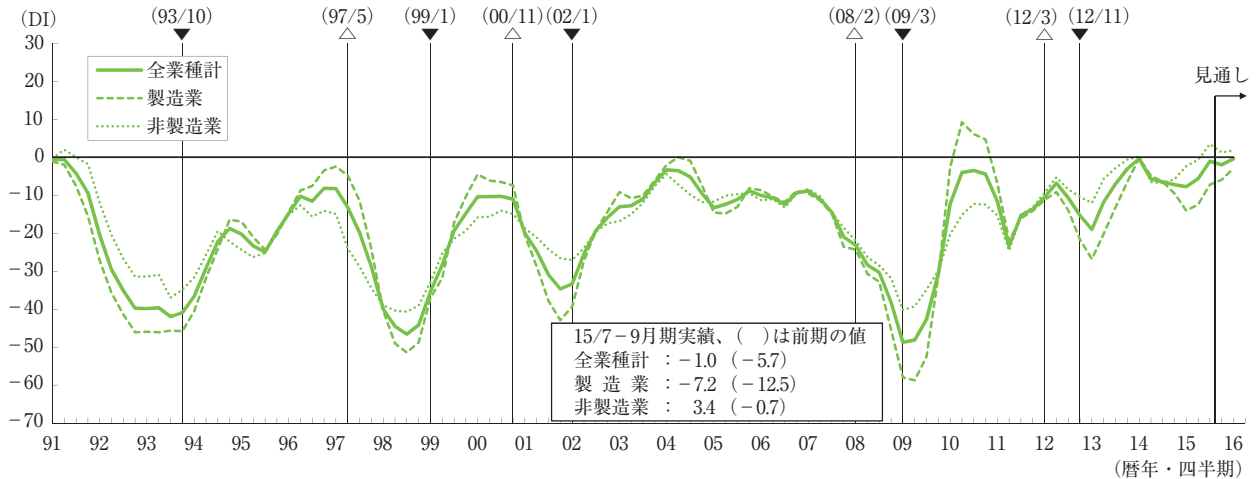


純益率 DI は2期連続で上昇

今期の純益率 DI（全業種計）は前期から 4.7 ポイント上昇し、-1.0 となりました（図表-6）。
 上昇は2期連続です。

先行きについてみると、来期は-2.0に低下し、来々期は-0.4に上昇する見通しです。

図表-6 純益率 DI の推移（前年同期比、「増加」-「減少」企業割合、季節調整値）

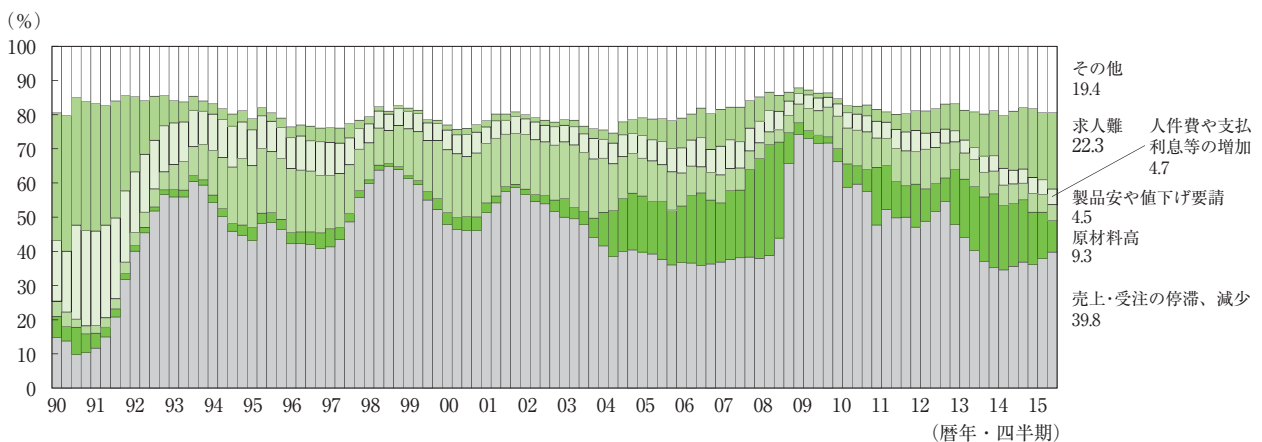


「売上・受注の停滞、減少」「求人難」が上昇

当面の経営上の問題点をみると、回答割合が最も高い「売上・受注の停滞、減少」は、前期から 1.9 ポイント上昇し、39.8%となりました（図表-7）。「求人難」は、2.6 ポイント上昇し 22.3%となり、最近では最も高い水準となっています。一方、「原材料高」は、4.3 ポイント低下し 9.3%となり、落ち着きがみられます。

中小企業の景況は緩やかに回復していますが、海外経済の減速や人手不足に対しては、慎重な見方もみられます。そうした影響を今後も注視する必要があります。（金子 昌弘）

図表-7 当面の経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ~ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ~